

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2003年2月28日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じてわが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

第14期（決算日：2016年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド」は、去る10月31日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇ジャパン・アクティブ・マザーファンド	13
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
10期(2012年10月30日)	4,296	0		△ 0.3	733.46	△ 4.0	95.9	—	1,367
11期(2013年10月30日)	7,540	0		75.5	1,204.50	64.2	97.4	—	2,010
12期(2014年10月30日)	8,239	0		9.3	1,278.90	6.2	96.9	—	1,796
13期(2015年10月30日)	10,130	400		27.8	1,558.20	21.8	96.7	—	1,789
14期(2016年10月31日)	8,623	0		△14.9	1,393.02	△10.6	98.2	—	1,407

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年10月30日	円 10,130	% —	1,558.20	% —	% 96.7
11月末	10,312	1.8	1,580.25	1.4	97.7
12月末	9,998	△ 1.3	1,547.30	△ 0.7	98.2
2016年1月末	9,195	△ 9.2	1,432.07	△ 8.1	98.6
2月末	8,120	△19.8	1,297.85	△16.7	99.0
3月末	8,535	△15.7	1,347.20	△13.5	97.5
4月末	8,429	△16.8	1,340.55	△14.0	96.1
5月末	8,646	△14.6	1,379.80	△11.4	98.1
6月末	7,938	△21.6	1,245.82	△20.0	98.0
7月末	8,240	△18.7	1,322.74	△15.1	98.5
8月末	8,186	△19.2	1,329.54	△14.7	98.9
9月末	8,227	△18.8	1,322.78	△15.1	98.4
(期 末) 2016年10月31日	8,623	△14.9	1,393.02	△10.6	98.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

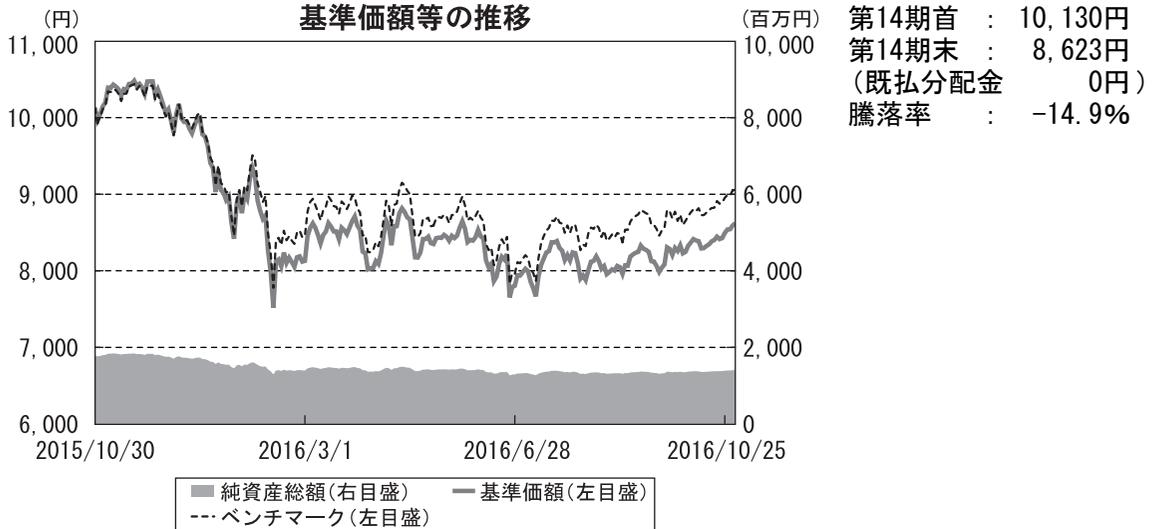
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2015/10/31～2016/10/31)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.9%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.6%）を4.3%下回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	中国や産油国に端を發した世界經濟減速懸念などを背景として国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第14期：2015/10/31～2016/10/31)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年12月にかけては、中国株式市況や人民元が大幅に下落したことに加え、原油価格が大幅に下落したことで中国と産油国を中心とした世界経済への減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入することを決定すると一時的に国内株式市況は反発する局面もありましたが、世界経済減速懸念は根強く、再び下落基調となりました。
- ・3月から6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）に対しては6月の追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU（欧州連合）離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。
- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、7月末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買い入れ増額の決定などを背景に反発しました。
- ・8月から期末にかけては、日銀がマイナス金利の深堀り見送りや長短金利差を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みを導入することを決定したことを受けて金融株が反発したことや米国の利上げ期待の高まりなどを受けて円安・ドル高が進行したことなどから国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド＞

- ・ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ13.6%の下落となりました。

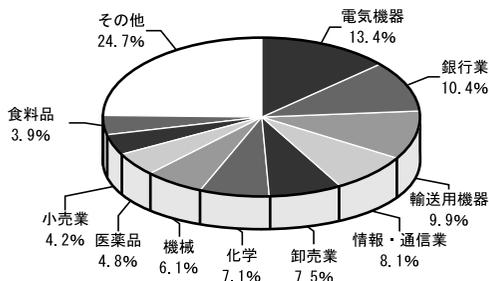
- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は67～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、いすゞ自動車やソフトバンクグループなど37銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や日立製作所など39銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

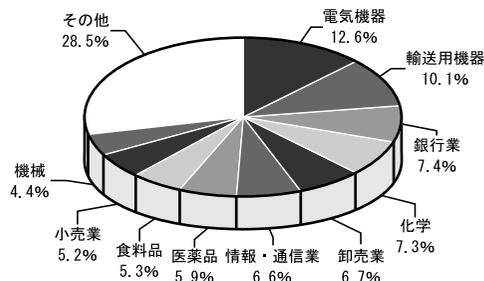
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2015年10月30日)



期末 (2016年10月31日)



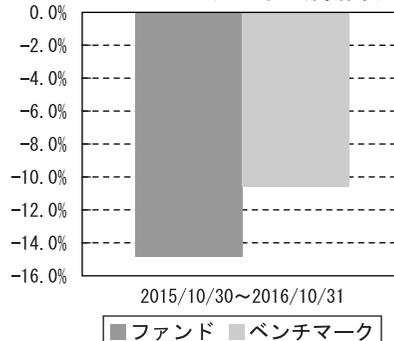
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-10.6%) を4.3%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを3.0%下回ったことによるものです。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) の騰落率 (-10.6%) を3.0%下回りました。
- ・個別銘柄選択の結果として、銀行業をベンチマーク比アンダーウェイト (投資比率を基準となる配分比率より少なくすること) としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイナスとなりました。銘柄選択効果もマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・NTN：さまざまな産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減などによる収益性改善に期待して期首よりオーバーウェイトとしていましたが、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・カシオ計算機：「G-SHOCK」、「OCEANUS」などの時計製品が主力。国内外の高級時計店への導入推進などの流通戦略と世界主要空港での積極的なプロモーション戦略などによる高単価商品の販売拡大に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしていましたが、世界的な時計市況の落ち込みによる業績への影響を懸念して、株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2015年10月31日～2016年10月31日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	425

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・ ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 株式市場の不透明感が徐々に後退してきているように思われます。国内では2016年9月に行われた政策変更以降、日銀は市場との対話を重視するようになったことでサプライズを起こすような政策変更リスクが軽減されました。政策変更後の株式市場や為替市場は落ち着いた動きとなっています。また、海外でも米国の堅調な景気動向から2016年内の利上げが織り込まれつつあり、欧州においても英国の底堅い景気動向が一定の安心感を与えていると思われます。日本企業は為替が円高となったことで2016年度上半期決算発表においては総じて減益となりますが、業績の底打ちが確認できれば年末にかけて堅調な株式市況が期待できると思われます。

◎今後の運用方針

- ・ 中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・ 株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 141	% 1.596	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(66)	(0.745)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.745)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.106)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.268	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(24)	(0.268)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	165	1.867	
期中の平均基準価額は、8,829円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 57,745	千円 138,469

○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,502,213千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,218,476千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,180	% 28.8	百万円 7,937	百万円 1,665	% 21.0	

平均保有割合 27.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 85	百万円 173	百万円 159

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 33

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,011千円
うち利害関係人への支払額 (B)	979千円
(B) / (A)	24.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	651,773	594,027	1,397,688

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,397,688	98.4
コール・ローン等、その他	23,003	1.6
投資信託財産総額	1,420,691	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,420,691,740
コール・ローン等	13,403,337
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,397,688,403
未収入金	9,600,000
(B) 負債	13,626,294
未払解約金	2,536,383
未払信託報酬	11,070,765
未払利息	18
その他未払費用	19,128
(C) 純資産総額(A-B)	1,407,065,446
元本	1,631,833,219
次期繰越損益金	△ 224,767,773
(D) 受益権総口数	1,631,833,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.623円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,766,903,480円
 期中追加設定元本額 3,182,517円
 期中一部解約元本額 138,252,778円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8623円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は224,767,773円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月31日～ 2016年10月31日
費用控除後の配当等収益額	6,789,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,448,246円
分配準備積立金額	61,181,853円
当ファンドの分配対象収益額	69,419,433円
1万口当たり収益分配対象額	425円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 458
受取利息	3,062
支払利息	△ 3,520
(B) 有価証券売買損益	△222,130,631
売買益	16,735,653
売買損	△238,866,284
(C) 信託報酬等	△ 23,927,225
(D) 当期損益金(A+B+C)	△246,058,314
(E) 前期繰越損益金	61,181,853
(F) 追加信託差損益金	△ 39,891,312
(配当等相当額)	(1,447,507)
(売買損益相当額)	(△ 41,338,819)
(G) 計(D+E+F)	△224,767,773
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△224,767,773
追加信託差損益金	△ 39,891,312
(配当等相当額)	(1,448,246)
(売買損益相当額)	(△ 41,339,558)
分配準備積立金	67,971,187
繰越損益金	△252,847,648

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月30日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第14期》決算日2016年10月31日

[計算期間：2015年10月31日～2016年10月31日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月31日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	(TOPIX)	騰落中率 %			
10期(2012年10月30日)	10,558	1.1	733.46	△4.0	96.6	—	百万円 7,740
11期(2013年10月30日)	18,836	78.4	1,204.50	64.2	98.3	—	8,664
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2015年10月30日	27,233	—	1,558.20	—	97.5	—
11月末	27,764	1.9	1,580.25	1.4	98.3	—
12月末	26,949	△1.0	1,547.30	△0.7	98.7	—
2016年1月末	24,808	△8.9	1,432.07	△8.1	99.0	—
2月末	21,926	△19.5	1,297.85	△16.7	99.1	—
3月末	23,080	△15.2	1,347.20	△13.5	97.6	—
4月末	22,813	△16.2	1,340.55	△14.0	97.1	—
5月末	23,437	△13.9	1,379.80	△11.4	98.1	—
6月末	21,537	△20.9	1,245.82	△20.0	98.6	—
7月末	22,390	△17.8	1,322.74	△15.1	98.9	—
8月末	22,275	△18.2	1,329.54	△14.7	99.2	—
9月末	22,416	△17.7	1,322.78	△15.1	98.5	—
(期 末) 2016年10月31日	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

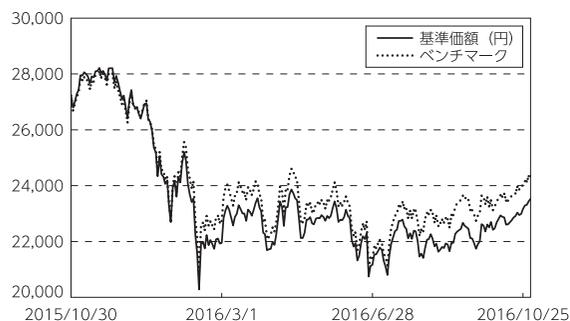
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－10.6%)を3.0%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年12月にかけては、中国株式市況や人民元が大幅に下落したことに加え、原油価格が大幅に下落したことで中国と産油国を中心とした世界経済への減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入することを決定すると一時的に国内株式市況は反発する局面もありましたが、世界経済減速懸念は根強く、再び下落基調となりました。
- ・3月から6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれました。FRB(米連邦準備制度理事会)に対しては6月の追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU(欧州連合)離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。

- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下落幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、7月末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買入れ増額の決定などを背景に反発しました。
- ・8月から期末にかけては、日銀がマイナス金利の深堀り見送りや長短金利差を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みを導入することを決定したことを受けて金融株が反発したことや米国の利上げ期待の高まりなどを受けて円安・ドル高が進行したことなどから国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は67～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、いすゞ自動車やソフトバンクグループなど37銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や日立製作所など39銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.6%）を3.0%下回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、銀行業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイ

ナスとなりました。銘柄選択効果もマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。
・パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・NTN：さまざまな産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減などによる収益性改善に期待して期首よりオーバーウェイトとしていましたが、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・カシオ計算機：「G-SHOCK」、「OCEANUS」などの時計製品が主力。国内外の高級時計店への導入推進などの流通戦略と世界主要空港での積極的なプロモーション戦略などによる高単価商品の販売拡大に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしていましたが、世界的な時計市況の落ち込みによる業績への影響を懸念

して、株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市場の不透明感が徐々に後退してきているように思われます。国内では2016年9月に行われた政策変更以降、日銀は市場との対話を重視するようになったことでサプライズを起こすような政策変更リスクが軽減されました。政策変更後の株式市場や為替市場は落ち着いた動きとなっています。また、海外でも米国の堅調な景気動向から2016年内の利上げが織り込まれつつあり、欧州においても英国の底堅い景気動向が一定の安心感を与えていると思われます。日本企業は為替が円高となったことで2016年度上半期決算発表においては総じて減益となりますが、業績の底打ちが確認できれば年末にかけて堅調な株式市況が期待できると思われます。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 64 (64)	% 0.269 (0.269)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	64	0.269	
期中の平均基準価額は、23,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,350	7,564,958	6,449	7,937,255
		(43)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,502,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,218,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,564	2,180	28.8	7,937	1,665	21.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 85	百万円 173	百万円 159

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 33

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,554千円
(B) / (A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	—	22.9	22.9	570
建設業 (4.3%)				
大成建設	98	57	57	44,916
大東建託	—	2.7	2.7	47,452
積水ハウス	—	33.2	33.2	57,651
関電工	74	62	62	64,170
食料品 (5.3%)				
森永製菓	133	—	—	—
森永乳業	—	58	58	49,068
日本ハム	23	—	—	—
アサヒグループホールディングス	16.5	—	—	—
キリンホールディングス	—	34.9	34.9	63,081
日本たばこ産業	10.9	38	38	151,772
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	76	76	74,388
化学 (7.3%)				
日産化学工業	—	14.3	14.3	50,979
エア・ウォーター	15	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	83.5	130.1	130.1	89,899
ダイセル	79.6	36.7	36.7	50,792
花王	21.4	21.7	21.7	117,288
関西ペイント	—	14.1	14.1	31,866
D I C	93	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	2.7	2.7	23,598
日東電工	8	—	—	—
医薬品 (5.9%)				
協和発酵キリン	33	22.4	22.4	35,952
アステラス製薬	64.5	—	—	—
科研製薬	9.6	—	—	—
小野薬品工業	—	31.6	31.6	84,277
大塚ホールディングス	10.9	37.9	37.9	174,226
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	23	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	37	—	—	—
鉄鋼 (1.0%)				
日立金属	38.3	36.9	36.9	48,412
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	219.4	218.9	218.9	52,317
住友金属鉱山	40	37	37	50,301
機械 (4.4%)				
ディスコ	8.8	—	—	—
クボタ	52	44.2	44.2	74,896
ダイフク	—	26.3	26.3	50,022
NTN	106	—	—	—
三菱重工業	209	214	214	96,171
電気機器 (12.6%)				
ミネベア	22	—	—	—
日立製作所	244	—	—	—
富士電機	—	141	141	74,025
日本電産	8.8	7.9	7.9	80,343
富士通	—	87	87	54,209
セイコーエプソン	30.4	—	—	—
日立国際電気	79	87.6	87.6	183,784
ソニー	46.7	—	—	—
アルプス電気	13.3	—	—	—
スタンレー電気	20	—	—	—
カシオ計算機	—	40.4	40.4	59,226
ローム	—	16.1	16.1	89,033
東京エレクトロン	16.6	9.7	9.7	92,033
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	19.7	19.7	52,047
いすゞ自動車	—	112	112	145,544
トヨタ自動車	45	—	—	—
アイシン精機	—	18.4	18.4	84,916
マツダ	25.6	21.5	21.5	37,141
本田技研工業	—	35.8	35.8	112,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士重工業	37.8	18.7	76,557
ティ・エス テック	14.8	—	—
精密機器 (1.5%)			
ニコン	—	46.5	73,795
HOYA	9.3	—	—
その他製品 (1.0%)			
タカラトミー	—	46.4	52,664
任天堂	4.1	—	—
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	15.7	—	—
陸運業 (2.7%)			
東海旅客鉄道	—	5.5	98,257
山九	—	61	37,759
センコー	37	—	—
海運業 (0.8%)			
日本郵船	195	184	39,560
空運業 (2.7%)			
日本航空	34.2	43.7	135,295
情報・通信業 (6.6%)			
T I S	32.7	17.7	42,108
オービックビジネスコンサルタント	9	—	—
日本電信電話	42.8	25.3	117,898
GMOインターネット	36.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29	14.3	49,764
ソフトバンクグループ	—	18.8	124,117
卸売業 (6.7%)			
あい ホールディングス	20	30.9	79,814
伊藤忠商事	212.5	194.3	258,127
三井物産	58.9	—	—
小売業 (5.2%)			
アスクル	31.2	17.8	76,985
セブン&アイ・ホールディングス	—	25.3	110,889
ユニー・ファミリーマートホールディングス	16.5	—	—
ケーズホールディングス	10	41.4	75,306
銀行業 (7.4%)			
ゆうちょ銀行	11.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
あおぞら銀行	205	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	461.3	292	159,023
りそなホールディングス	—	110.4	51,446
三井住友フィナンシャルグループ	—	30.2	110,320
千葉銀行	32	—	—
群馬銀行	—	50.1	25,150
ふくおかフィナンシャルグループ	—	54	24,570
みずほフィナンシャルグループ	646.1	—	—
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
ジャフコ	6.6	3.3	11,533
野村ホールディングス	—	70.2	36,960
保険業 (2.5%)			
SOMPOホールディングス	—	18.7	63,654
ソニーフィナンシャルホールディングス	13.7	—	—
第一生命ホールディングス	45.4	—	—
東京海上ホールディングス	20	—	—
T&Dホールディングス	—	50.1	63,677
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	—	20.8	37,772
日立キャピタル	28.9	—	—
オリックス	—	24.7	41,137
不動産業 (1.1%)			
ユニゾホールディングス	18.2	13	37,960
東京建物	61	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	49.5	20.3	19,569
サービス業 (4.4%)			
アウトソーシング	—	13	51,870
ディー・エヌ・エー	—	19.7	66,586
セブテニ・ホールディングス	13.1	—	—
エン・ジャパン	9.1	25.5	51,637
日本郵政	10.3	—	—
リログループ	—	2.9	50,315
合 計	株数・金額 4,536	3,481	5,023,017
	銘柄数<比率>	71	69 <98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,023,017	% 96.7
コール・ローン等、その他	172,505	3.3
投資信託財産総額	5,195,522	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,195,522,393 円
コール・ローン等	38,165,279
株式(評価額)	5,023,017,440
未収入金	93,976,274
未収配当金	40,363,400
(B) 負債	113,852,692
未払金	92,390,447
未払解約金	21,462,192
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	5,081,669,701
元本	2,159,769,776
次期繰越損益金	2,921,899,925
(D) 受益権総口数	2,159,769,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,529円

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	115,743,622 円
受取配当金	115,501,325
受取利息	12,261
その他収益金	244,816
支払利息	△ 14,780
(B) 有価証券売買損益	△ 952,176,942
売買益	520,299,200
売買損	△1,472,476,142
(C) 保管費用等	△ 66
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 836,433,386
(E) 前期繰越損益金	4,118,475,979
(F) 追加信託差損益金	89,891,068
(G) 解約差損益金	△ 450,033,736
(H) 計(D+E+F+G)	2,921,899,925
次期繰越損益金(H)	2,921,899,925

<注記事項>

- ①期首元本額 2,389,923,700円
 期中追加設定元本額 75,197,225円
 期中一部解約元本額 305,351,149円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3529円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	688,292,168円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	594,027,967円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	847,307,420円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	30,142,221円
合計	2,159,769,776円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)